

株 主 各 位

東京都新宿区下宮比町2番26号
株式会社ソフィアホールディングス
代表取締役社長 林 哲也

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月24日(水曜日)午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、本年は健康状態に関わらず、可能な限り会場への出席をお控えいただき、事前の議決権の行使をお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月25日(木曜日) 午前10時
(受付開始：午前9時30分)
2. 場 所 東京都新宿区揚場町2番1号
軽子坂MNビル1階 インテリジェントロビー ルコ
(開催場所が昨年と異なります。末尾の会場案内図をご参照の
うへ、お間違いのないようご注意ください。)
※新型コロナウイルス感染症の影響により、当会場が利用でき
なくなる場合がございます。会場を変更する場合には当社ウェブ
サイトにてご案内いたします。
当社ウェブサイト (<https://www.sophia.com>)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第45期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 取締役7名選任の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第3号議案 監査役の報酬額改定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sophia.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sophia.com>）に掲載させていただきます。

#### <新型コロナウイルスに関するお知らせ>

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本年は健康状態に関わらず、可能な限り会場へのご出席をお控えいただき、書面による議決権行使をお願い申し上げます。

なお、株主総会会場において、役員及び運営スタッフがマスク着用をさせていただくほか、感染拡大防止のための必要な対応（株主様の間隔を確保するため入場者数を制限して入場をお断りする場合があること、発熱や咳などの症状を有する株主様に対してご入場をお断りすることや退場を命じること、株主総会の時間を短縮すること等）を講じることがありますことをご理解くださいますようお願い申し上げます。

今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合には、以下の当社のウェブサイトにてお知らせいたします。

当社ウェブサイト（<https://www.sophia.com>）

(提供書面)

事 業 報 告  
( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されておりましたが、海外経済の不確実性、金融資本市場の懸念に加え、直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の経済の下振れで、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業、通信事業においては、社会的に深刻化する人手不足を背景に、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりや、また、政府から課題として提案されている働き方改革に向けた業務効率化のシステム投資が増加傾向にあることから、事業環境は堅調に推移しました。

調剤薬局及びその周辺事業においては、同業他社や異業種を含む競争の激化、また、人手不足を背景とした人件費の増加や、2019年10月には消費税率引き上げに伴う薬価改定の実施など、事業環境は急速に変化しております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、継続した利益率の改善を行うため、事業構造の見直しや収益性改善の取り組み、営業体制の整備及び新規顧客獲得への注力を行い、取引先の拡大に努めてまいりました。また、今後需要の拡大が予測されるAIやIoT分野への事業展開を見据え、システム開発案件の受託事業におけるエンジニアの採用・育成を行い、新サービスの開発・提供を通じて、更なる収益力の強化を推進してまいりました。

調剤薬局及びその周辺事業においては、積極的にM&Aを行い、また、更なる経営の効率化を図ることを目的として、2019年4月にルナ調剤株式会社を存続会社、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーの4社を消滅会社とする当社連結子会社間の吸収合併を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上が9,846百万円(前年同期比117.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益209百万円(前年同期は営業損失233百万円)、経常利益156百万円(前年同期は経常損失343百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益159百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失390百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連事業は、データセンターの運用・保守及び不動産仲介事業者向けASPサービスが堅調に推移しましたが、売上高は903百万円(前年同期比17.6%減)となり、セグメント利益は99百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

[通信事業]

通信事業は、MVNO(※1)、FVNO(※2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(※3)の企画、開発、運営を行い、前連結会計年度に獲得した安定顧客をはじめ、既存のお客様の利用が順調に増加したことにより、売上高は2,955百万円(前年同期比21.8%増)となり、セグメント利益は364百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局及びその周辺事業は、M&Aによる店舗数拡大により、売上高は5,977百万円(前年同期比527.9%増)となりましたが、セグメント損失は110百万円となりました。なお、当連結会計年度の末日現在における当社グループの薬局総数は57店舗となりました。

[その他]

その他としては、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は42百万円(前年同期比55.2%減)となりました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資額の総額は61百万円であり、そのうち主なものは、調剤薬局事業における保険調剤システム設置費用であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては主に調剤薬局事業において、調剤薬局のM&Aを目的として短期借入金360百万円、長期借入金769百万円を調達いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                                  | 第 42 期<br>2016年度 | 第 43 期<br>2017年度 | 第 44 期<br>2018年度 | 第 45 期<br>(当連結会計年度)<br>2019年度 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                                | 3,990,600        | 3,810,703        | 4,535,210        | 9,846,865                     |
| 経常利益又は経常損失 (△)                       | 151,289          | 221,444          | △343,097         | 156,119                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | 23,138           | 571,493          | △390,694         | 159,552                       |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)       | 10.57            | 261.07           | △161.78          | 59.34                         |
| 総 資 産                                | 2,410,658        | 2,650,214        | 6,810,764        | 8,919,813                     |
| 純 資 産                                | 43,019           | 615,589          | 723,995          | 883,653                       |

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第42期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

- ・当社の親会社は株式会社アイソプラ及び株式会社E-BONDホールディングスであります。株式会社アイソプラは当社の株式1,453千株（議決権比率54.12%）を保有しております。また、株式会社E-BONDホールディングスは当社の株式500千株（議決権比率18.62%）を保有しております。なお、株式会社E-BONDホールディングスは株式会社アイソプラの株式を100%保有しております。
- ・当社と株式会社アイソプラとの間に取引関係はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                          | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容      |
|------------------------------|-----------|----------|--------------|
| ソフィア総合研究所株式会社                | 49,900千円  | 100%     | インターネット関連事業  |
| 株式会社サイバービジョンホスティング           | 21,000千円  | 100%     | インターネット関連事業  |
| 株式会社アクア                      | 10,000千円  | 100%     | インターネット関連事業  |
| ルナ調剤株式会社                     | 99,000千円  | 100%     | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| ソフィアデジタル株式会社                 | 10,000千円  | 100%     | 通信事業         |
| 株式会社オルタエンターテイメント             | 1,000千円   | 100%     | E Cサイト関連事業   |
| SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED | 20,205千円  | ※100%    | 海外事業         |
| 有限会社アシスト                     | 5,000千円   | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 株式会社泉州薬局                     | 30,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 有限会社コンビメディカル                 | 8,000千円   | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 株式会社平松薬局                     | 5,000千円   | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 有限会社長東薬局                     | 3,000千円   | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 株式会社長東                       | 220,000千円 | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 有限会社三榮                       | 10,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 株式会社アルファメディックス               | 2,500千円   | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 盛徳商事有限会社                     | 10,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |

| 会社名             | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容      |
|-----------------|----------|----------|--------------|
| 有限会社メリーコーポレーション | 3,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 株式会社アポロン        | 20,000千円 | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 有限会社わかば薬局       | 8,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業 |

(注) 1. ※は間接保有によるものです。

2. 2020年4月1日付けで株式会社オルタエンターテイメントは、ソフィアデジタル株式会社に吸収合併されております。

③ 事業の譲渡・譲受、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況

イ. 他の会社の事業の譲受の状況

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、インターネット関連事業の拡大を図るため、下記の会社の事業を譲り受けております。

| 譲受日       | 譲り受けた先の会社名  | 譲り受けた事業内容  |
|-----------|-------------|------------|
| 2019年8月1日 | 株式会社アールエムエス | SSL証明書販売事業 |

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社の100%子会社である株式会社アルファメディックスは、調剤薬局事業の拡大を図るため、下記の会社の事業を譲り受けております。

| 譲受日        | 譲り受けた先の会社名 | 譲り受けた事業内容 |
|------------|------------|-----------|
| 2019年10月1日 | 株式会社メディプラン | 調剤薬局事業    |

ロ. 他の会社の株式の処分の状況

当社は2019年10月1日付で、エリアビイジャパン株式会社の株式の全てを譲渡いたしました。これによりエリアビイジャパン株式会社は当社の重要な子会社から除外しております。

ハ. 他の会社の株式の取得の状況

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、調剤薬局事業の拡大を図るため、下記の会社の全株式を取得いたしました。(間接取得を含む)

| 株式取得日      | 取得先の会社名         | 取得した議決権比率 |
|------------|-----------------|-----------|
| 2019年4月1日  | 株式会社平松薬局        | 100%      |
| 2019年5月1日  | 有限会社長東薬局        | 100%      |
| 2019年5月1日  | 株式会社長東          | 100%      |
| 2019年5月1日  | 有限会社三榮          | 100%      |
| 2019年7月1日  | 株式会社アルファメディックス  | 100%      |
| 2019年8月1日  | 盛徳商事有限会社        | 100%      |
| 2019年10月1日 | 有限会社メリーコーポレーション | 100%      |
| 2020年2月1日  | 有限会社わかば薬局       | 100%      |

ニ. 他の会社の吸収合併の状況

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年4月1日付で、ルナ調剤株式会社の100%子会社である有限会社ピーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーを吸収合併いたしました。



#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、継続的に事業規模を拡大させていくために下記課題への対応が必要であると考えております。

##### ① 収益力の安定化と拡大

インターネット関連、通信事業においては、収益力の強化に注力するとともに、市場のニーズに応じた新規事業や新たなサービスを提供し、事業を安定化させることが重要であると考えております。また、調剤薬局その周辺事業においては、早期に事業運営体制を安定化させた上で黒字化し、当社グループの収益に大きく貢献できる事業へと成長させることを目指してまいります。

##### ② グループシナジーの追求

グループ各社が持つ技術・ノウハウを活用した新たなサービスの共同開発の推進や、その他、グループ全体としてのシナジー効果の追求を行うことで、競争力の強化を図ってまいります。

##### ③ 事業ポートフォリオの最適化

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を見極め、強化すべきと判断した事業に対し、経営資源を集中してまいります。グループの事業ポートフォリオの最適化に引き続き取り組んでまいります。

##### ④ 財務体質の改善

安定した収益の確保を図るとともに、借入金の返済を進め、有利子負債の削減を着実にを行い、自己資本の充実を図ってまいります。

##### ⑤ 資金調達が多様化

当社グループが収益力を強化し、強固な財務基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であるため、今後はより多様な資金調達手法（金融機関及び投資家からの借入、あるいはエクイティファイナンスなどによる調達手段）を通じて、資金調達に取り組んでまいります。

##### ⑥ M&Aを活用した事業の拡大

当社グループは、事業拡大の効率的な手法の一つとしてM&Aを行っております。今後も、投資効果、対象企業の提供サービスにおける事業規模や成長性、当社グループとのシナジー効果を十分に検討したうえで、業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

| 事業区分         | 事業内容                                                                                                                             |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インターネット関連事業  | ソフィア総合研究所株式会社、株式会社サイバービジョンホスティング及び株式会社アクアでは、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。                        |
| 通信事業         | ソフィアデジタル株式会社では、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。                                                                   |
| 調剤薬局及びその周辺事業 | ルナ調剤株式会社（子会社）では、調剤・医療品の販売を行っております。                                                                                               |
| その他          | 株式会社オルタエンターテイメントでは、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行っております。SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDでは、東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。 |

(6) 主要な営業所及び工場（2020年3月31日現在）

| 名称                           | 所在地 |                |
|------------------------------|-----|----------------|
| 株式会社ソフィアホールディングス             | 本社  | 東京都新宿区         |
| ソフィア総合研究所株式会社                | 本社  | 東京都新宿区         |
| 株式会社サイバービジョンホスティング           | 本社  | 東京都新宿区         |
| 株式会社アクア                      | 本社  | 東京都新宿区         |
| ルナ調剤株式会社                     | 本社  | 東京都新宿区         |
| ソフィアデジタル株式会社                 | 本社  | 東京都新宿区         |
| 株式会社オルタエンターテイメント             | 本社  | 東京都新宿区         |
| SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED | 本社  | 中華人民共和国香港特別行政区 |
| 有限会社アシスト                     | 本社  | 福島県会津若松市       |
| 株式会社泉州薬局                     | 本社  | 大阪府岸和田市        |
| 有限会社コンピメディカル                 | 本社  | 岐阜県関市          |
| 株式会社平松薬局                     | 本社  | 静岡県沼津市         |
| 有限会社長東薬局                     | 本社  | 長野県長野市         |
| 株式会社長東                       | 本社  | 群馬県高崎市         |
| 有限会社三榮                       | 本社  | 岐阜県安八郡神戸町      |
| 株式会社アルファメディックス               | 本社  | 兵庫県神戸市         |
| 盛徳商事有限会社                     | 本社  | 東京都新宿区         |
| 有限会社メリーコーポレーション              | 本社  | 東京都新宿区         |
| 株式会社アポロン                     | 本社  | 東京都新宿区         |
| 有限会社わかば薬局                    | 本社  | 大阪府岸和田市        |

（注）2020年4月1日付けで株式会社オルタエンターテイメントは、ソフィアデジタル株式会社に吸収合併されております。

## (7) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減   |
|------------|---------------|
| 230 (78) 名 | 65名増 ( 35名増 ) |

- (注) 1.使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2.前連結会計年度末に比べ従業員数は65名増加しております。主な理由は、連結子会社の増加によるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢    | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|---------|--------|
| 11 (2) 名 | 2名増 (2)   | 38歳11ヶ月 | 1年0ヶ月  |

- (注) 使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

| 借入先                | 借入額      |
|--------------------|----------|
| 株式会社ウィーズ           | 1,425百万円 |
| 株式会社横浜銀行           | 1,245百万円 |
| 株式会社山梨中央銀行         | 488百万円   |
| 株式会社りそな銀行          | 369百万円   |
| 株式会社京葉銀行           | 305百万円   |
| 株式会社東京スター銀行        | 240百万円   |
| 株式会社E-BONDホールディングス | 212百万円   |
| 株式会社千葉銀行           | 210百万円   |
| 株式会社北日本銀行          | 139百万円   |
| 株式会社北陸銀行           | 137百万円   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2020年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 8,800,000株
- ② 発行済株式の総数 2,737,720株（自己株式48,853株を含む）
- ③ 株主数 1,208名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名              | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------|---------|---------|
| 株式会社アイソプラ          | 1,453千株 | 54.03%  |
| 株式会社E-BONDホールディングス | 500千株   | 18.59%  |
| 松浦 行子              | 43千株    | 1.60%   |
| 伊藤 満               | 40千株    | 1.49%   |
| 楽天証券株式会社           | 32千株    | 1.19%   |
| 株式会社SBI証券          | 12千株    | 0.48%   |
| 小野田 俊男             | 11千株    | 0.42%   |
| 伊藤 好一              | 10千株    | 0.39%   |
| 向山 孝               | 10千株    | 0.37%   |
| 高村 一則              | 10千株    | 0.37%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を48,853株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式（48,853株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況（2020年3月31日現在）

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
特に記載すべき事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の  
状況  
特に記載すべき事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 状 況                                                                                                                                                                                          |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 林 哲 也     | (株)E-BONDホールディングス 取締役<br>ソフィア総合研究所(株) 取締役<br>(株)オルタエンターテインメント代表取締役                                                                                                                                             |
| 取 締 役     | 飯 塚 秀 毅   | (株)E-BONDホールディングス 取締役副社長<br>農業法人ウィーズ農園群馬(株) 取締役<br>(株)アイソプラ 代表取締役                                                                                                                                              |
| 取 締 役     | 山 田 淳     | —                                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役     | 石 井 絵 梨 子 | 新幸総合法律事務所 パートナー 弁護士<br>ニューヨーク州 弁護士<br>慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師<br>(株)スマートドライブ 社外監査役<br>(株)日本クラウドキャピタル 社外監査役<br>カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 監督役員<br>(株)アルマード 社外監査役<br>(株)LIFE CREATE 社外監査役<br>Omise Payment Holdings(株) 社外監査役 |
| 取 締 役     | 赤羽根 秀 宜   | 中台合同法律事務所 弁護士<br>一般社団法人 薬局共創未来人材育成機構 理事<br>帝京大学薬学部 非常勤講師<br>一般社団法人 スマートヘルスケア協会 理事<br>(株)ジャスリード 代表取締役<br>(株)グッドサイクルシステム 取締役                                                                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 樋 笠 也 寸 志 | ソフィア総合研究所(株) 監査役<br>(株)アクア 監査役<br>ソフィアデジタル(株) 監査役                                                                                                                                                              |
| 監 査 役     | 近 藤 希 望   | (株)ジオンコンサルティング 代表取締役<br>IINA(株)監査役<br>税理士法人ジオン 代表社員<br>(株)ZEON Investment Corporation 代表取締役<br>BEENOS(株)取締役 監査等委員<br>(株)ライブノット監査役                                                                              |
| 監 査 役     | 市 村 大 介   | 市村法律事務所 弁護士<br>群馬弁護士会中小企業リーガルサポートセンターぐんま<br>副委員長<br>群馬弁護士会住宅紛争審査会運営委員会 副委員長<br>公益財団法人群馬県産業支援機構認定事業承継支援<br>リーダー<br>群馬県中小企業再生支援協議会登録専門家<br>社会福祉法人緑陽会 評議委員                                                        |

- (注) 1. 取締役石井絵梨子氏及び取締役赤羽根秀宜氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役近藤希望氏及び監査役市村大介氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は取締役石井絵梨子氏、取締役赤羽根秀宜氏及び監査役近藤希望氏、監査役市村大介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 2019年6月26日開催の第44期定時株主総会において、新たに山田淳氏が取締役に選任され就任いたしました。

5. 2019年6月26日開催の第44期定時株主総会において、新たに近藤希望、市村大介の両氏が監査役に選任され就任いたしました。
6. 2019年6月26日をもって、取締役大内貴裕、村松亘及び監査役伊藤雅浩、川島渉の各氏は任期満了により退任いたしました。
7. 当事業年度中に辞任した取締役

| 氏名    | 辞任日        | 辞任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                                          |
|-------|------------|--------------------------------------------------------------|
| 萩原 光朗 | 2019年7月31日 | 取締役                                                          |
| 巢山 貴裕 | 2020年2月29日 | 取締役 財務・IR担当<br>ルナ調剤(株) 取締役<br>(株)アポロン 代表取締役<br>(株)平松薬局 代表取締役 |

8. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

## ② 取締役及び監査役報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員      | 支給額          |
|------------------|-----------|--------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2) | 69百万円<br>(9) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(4)  | 15<br>(6)    |
| 合計               | 14        | 85           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2018年2月15日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)、また従来通り取締役の報酬額には使用人分給与を含まないものとするを併せて決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1988年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役石井絵梨子氏は、新幸総合法律事務所のパートナー弁護士、慶應義塾大学法科大学院非常勤講師、(株)スマートドライブ社外監査役、(株)日本クラウドキャピタル社外監査役、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員、(株)アルマード社外監査役、(株)LIFE CREATE社外監査役及びOmise Payment Holdings(株)社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

取締役赤羽根秀宜氏は、中外合同法律事務所の弁護士、一般社団法人薬局共創未来人材育成機構理事、一般社団法人スマートヘルスケア協会理事、帝京大学薬学部の非常勤講師、(株)ジャスリード代表取締役及び(株)グッドサイクルシステム取締役であり、当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役近藤希望氏は、(株)ジオンコンサルティング代表取締役、IINA(株)監査役、税理士法人ジオン代表社員、(株)ZEON Investment Corporation 代表取締役、BEENOS(株)取締役監査等委員及び(株)ライブノット監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役市村大介氏は、市村法律事務所の弁護士、群馬弁護士会中小企業リーガルサポートセンターぐんま副委員長、群馬弁護士会住宅紛争審査会運営委員会副委員長、公益財団法人群馬県産業支援機構認定事業承継支援リーダー、群馬県中小企業再生支援協議会登録専門家、社会福祉法人緑陽会評議委員であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                | 出席状況及び発言状況                                                                                                                               |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>石井 絵梨子  | 当事業年度に開催された取締役会23回のうち23回に出席いたしました。主に弁護士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                          |
| 取締役<br>赤羽根 秀 宜 | 当事業年度に開催された取締役会23回のうち22回に出席いたしました。主に弁護士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                          |
| 監査役<br>近 藤 希 望 | 2019年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 監査役<br>市 村 大 介 | 2019年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。        |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人アヴァンティア

(注) 2019年6月26日開催の第44期定時株主総会において、監査法人アヴァンティアが選任されたことに伴い、当社の会計監査人であった明治アーク監査法人（現アーク有限責任監査法人）は退任いたしました。

② 報酬等の額

|                                 | 支 払 額 |
|---------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額             | 32百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び整備・運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は5名の取締役（事業年度末日現在）によって構成され、うち2名を社外取締役とし、取締役会規程で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。3ヶ月以内に1回の取締役会を開催し、取締役会決議事項の審議、関係会社管理規程に定められた事項の審議を行い、その他経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

当社は、リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のとりの各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現が図れるものと考えております。前述のとおり、当社においては2名の社外取締役並びに2名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても当該社外役員が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務、経理、財務の各セクションを統合した管理部及び法務部、経営管理部、経営企画室で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、代表取締役直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となります。各部はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

#### ロ その他の企業統治に関する事項

##### (イ) 内部統制システムの整備状況

当社は企業理念において「ソフィアグループは、たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とすること、また、その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提とな

ることを徹底することとしており、内部監査室は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認するものとしております。

また、上記企業理念の他、当社の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用に関する基本的な考え方として、「経営の透明性が求められるなかにあつて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら、同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することを旨」と定めております。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - i 取締役及び使用人に対して、当社グループの一員として必要な知識及び倫理観の醸成を図るべく、コンプライアンス研修を実施しております。
  - ii コンプライアンス違反行為等について、取締役及び使用人が相談・通報を行える内部通報制度を整備しております。
  - iii 内部通報制度の利用者は、その利用においていかなる不利益も受けないものとしております。
  - iv 社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力にたいしては毅然とした態度を貫き、一切の関わりを持たないものとしております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - i 法令及び文書管理規程に従い、当社取締役会の記録及びその他決裁書等、当社取締役の職務執行に係る重要な情報を適切に保存しかつ管理しております。
  - ii 当社取締役の職務執行に必要な文書等については、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとしております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しております。
  - ii グループ会社において重大なリスクが顕在化したときには対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じております。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - i 当社取締役会は、法令及び取締役会規程で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。
  - ii 取締役会は、原則として3ヶ月以内に1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し機動的な意思決定を行っております。
  - iii 当社は、迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入しております。
  
- e 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制
  - i 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある法令に基づき評価等を行っております。
  - ii 当社及びグループ会社は、業務の執行にあたり職務分離による牽制等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めております。
  
- f グループ会社における業務の適正を確保するための体制
  - i 当社は、グループ会社における経営の健全性及び効率性の向上を図るため、取締役及び監査役をグループ会社に必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を設け、子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け協議しております。
  - ii 監査役は、往査を含め子会社の監査を行うとともに、グループ会社における業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携を図っております。
  - iii 当社の内部監査室は、グループ会社の監査を実施し、子会社等が当社に準拠して構築する内部統制及びその適正な運用状況について監督しております。
  
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - i 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役は監査役職務補助使用人を配置するものとしております。

- h 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - i 当該使用人は、監査役職務補助者業務を遂行するにあたり取締役の命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保しております。
- i 取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制
  - i 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に適宜報告するものとしております。
  - ii 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとしております。
- j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - i 監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関わる重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができるものとしております。
  - ii 監査役は、監査役会規則及び監査役監査基準書に基づき監査の実効性を確保するとともに、代表取締役と定期的な会合を持ち、会計監査人及び内部監査人と緊密な連携を図りながら監査業務の達成を図るものとしております。
- k 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - i 監査役に対しての報告、又は監査役監査に対して対応・協力した者が、当該報告又は対応・協力を行ったことを理由として不利な取扱いを禁止するとともに、子会社においてもその徹底を図るものとしております。
- l 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に関わる方針に関する事項
  - i 監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできないものとしております。

(ロ) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制の構築やコンプライアンス実現のために会社組織や業務に係る各種社内規程を整備し、その適正な運用を行っております。

また、グループ役員会を毎月1回開催し、または必要に応じて臨時開催して、当社の業務執行におけるリスク評価、分析、対策等、広範なリスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。

なお、不正行為等の未然防止策として「公益通報に関わる内部規程」に基づく内部通報制度を設け、相互牽制を図る仕組みを構築しているほか、重要な法的判断が必要な案件については、速やかに顧問弁護士により助言を受ける体制を整えております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の組織として内部監査室（1名）を設置しております。内部監査規程に基づいた業務監査を行い、代表取締役への報告を行うほか、社内外に設置された内部通報受付窓口と連携する体制を整えております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木村直人氏、藤田憲三氏の2名であり、監査法人アヴァンティアに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者3名、その他7名であります。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となっております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身ではないこと、当社と人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係がないこととしております。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、違法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、上記のような体制を構築することで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

#### (ハ) 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、財務体質の強化を理由とし、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資を行ってまいりたいと考えております。

また次期以降につきましては、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存であります。

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |            |
|-----------|-----------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 4,059,682 | 流動負債          | 4,198,217  |
| 現金及び預金    | 1,635,241 | 支払手形及び買掛金     | 2,197,549  |
| 受取手形及び売掛金 | 1,568,690 | 短期借入金         | 540,000    |
| 商品及び製品    | 590,459   | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,025,636  |
| その他       | 266,121   | 1年以内償還予定社債    | 57,200     |
| 貸倒引当金     | △830      | リース債務         | 3,794      |
|           |           | 未払金           | 163,384    |
|           |           | 未払法人税等        | 86,735     |
|           |           | 預り金           | 17,971     |
|           |           | 賞与引当金         | 10,299     |
|           |           | その他           | 95,645     |
| 固定資産      | 4,860,131 | 固定負債          | 3,837,942  |
| 有形固定資産    | 369,805   | 社債            | 206,600    |
| 建物及び構築物   | 142,607   | 長期借入金         | 3,562,491  |
| リース資産     | 2,673     | リース債務         | 6,449      |
| 土地        | 133,512   | 退職給付に係る負債     | 2,514      |
| その他       | 91,012    | 繰延税金負債        | 3,075      |
| 無形固定資産    | 4,093,390 | その他           | 56,812     |
| のれん       | 4,076,661 | 負債合計          | 8,036,159  |
| ソフトウェア    | 14,488    | 純資産の部         |            |
| その他       | 2,240     | 株主資本          | 889,770    |
| 投資その他の資産  | 396,934   | 資本金           | 2,358,000  |
| 長期貸付金     | 87,143    | 資本剰余金         | 652,887    |
| 敷金及び保証金   | 131,373   | 利益剰余金         | △2,059,061 |
| 繰延税金資産    | 129,087   | 自己株式          | △62,055    |
| その他       | 98,541    | その他の包括利益累計額   | △6,117     |
| 貸倒引当金     | △49,211   | 為替換算調整勘定      | △6,117     |
|           |           | 純資産合計         | 883,653    |
| 資産合計      | 8,919,813 | 負債・純資産合計      | 8,919,813  |

## 連結損益計算書

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額     |           |
|-------------------|---------|-----------|
| 売 上 高             |         | 9,846,865 |
| 売 上 原 価           |         | 6,453,518 |
| 売 上 総 利 益         |         | 3,393,346 |
| 販売費及び一般管理費        |         | 3,184,088 |
| 営 業 利 益           |         | 209,258   |
| 営 業 外 収 益         |         |           |
| 受 取 利 息           | 524     |           |
| 受 取 配 当 金         | 6       |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益   | 10,203  |           |
| そ の 他             | 10,923  | 21,657    |
| 営 業 外 費 用         |         |           |
| 支 払 利 息           | 53,316  |           |
| 借 入 手 数 料         | 16,256  |           |
| 為 替 差 損           | 650     |           |
| そ の 他             | 4,571   | 74,795    |
| 経 常 利 益           |         | 156,119   |
| 特 別 利 益           |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 45,000  |           |
| そ の 他             | 1,678   | 46,678    |
| 特 別 損 失           |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 10,059  |           |
| 減 損 損 失           | 15,820  |           |
| 固 定 資 産 売 却 損     | 71      | 25,951    |
| 税金等調整前当期純利益       |         | 176,847   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 109,582 |           |
| 法人税等調整額           | △92,287 | 17,294    |
| 当 期 純 利 益         |         | 159,552   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益   |         | -         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益   |         | 159,552   |



## 連結株主資本等変動計算書

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2019年4月1日期首残高                 | 2,358,000 | 652,887   | △2,218,613 | △61,965 | 730,307     |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 159,552    |         | 159,552     |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △89     | △89         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 159,552    | △89     | 159,462     |
| 2020年3月31日期末残高                | 2,358,000 | 652,887   | △2,059,061 | △62,055 | 889,770     |

|                               | その他の包括利益累計額  |                       | 純資産合計   |
|-------------------------------|--------------|-----------------------|---------|
|                               | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |
| 2019年4月1日期首残高                 | △6,312       | △6,312                | 723,995 |
| 連結会計年度中の変動額                   |              |                       |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |              |                       | 159,552 |
| 自己株式の取得                       |              |                       | △89     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 195          | 195                   | 195     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 195          | 195                   | 159,658 |
| 2020年3月31日期末残高                | △6,117       | △6,117                | 883,653 |

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |            |
|-----------|-----------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 324,276   | 流動負債          | 1,467,978  |
| 現金及び預金    | 117,504   | 短期借入金         | 740,000    |
| 前払費用      | 8,957     | 1年以内返済予定長期借入金 | 579,644    |
| 未収入金      | 185,796   | リース債務         | 1,451      |
| その他       | 12,018    | 未払金           | 111,919    |
|           |           | 未払法人税等        | 27,841     |
|           |           | その他           | 7,122      |
| 固定資産      | 3,050,910 | 固定負債          | 1,499,204  |
| 有形固定資産    | 0         | 長期借入金         | 1,497,561  |
| 建物        | 0         | リース債務         | 1,643      |
| リース資産     | 0         |               |            |
| その他       | 0         | 負債合計          | 2,967,182  |
| 無形固定資産    | 0         | 純資産の部         |            |
| ソフトウェア    | 0         | 株主資本          | 408,003    |
| 投資その他の資産  | 3,050,910 | 資本金           | 2,358,000  |
| 関係会社株式    | 601,700   | 資本剰余金         | 652,987    |
| 関係会社長期貸付金 | 3,256,008 | 資本準備金         | 652,986    |
| 敷金及び保証金   | 30,549    | その他資本剰余金      | 0          |
| 繰延税金資産    | 49,081    | 利益剰余金         | △2,540,928 |
| 貸倒引当金     | △886,428  | 利益準備金         | 10,303     |
|           |           | その他利益剰余金      | △2,551,232 |
|           |           | 繰越利益剰余金       | △2,551,232 |
|           |           | 自己株式          | △62,055    |
|           |           | 純資産合計         | 408,003    |
| 資産合計      | 3,375,186 | 負債・純資産合計      | 3,375,186  |

# 損 益 計 算 書

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |          |
|-------------------------|---------|----------|
| 営 業 収 益                 |         | 213,300  |
| 営 業 費 用                 |         | 359,990  |
| 営 業 損 失                 |         | 146,690  |
| 営 業 外 収 益               |         |          |
| 受 取 利 息                 | 43,470  |          |
| そ の 他                   | 1,154   | 44,625   |
| 営 業 外 費 用               |         |          |
| 支 払 利 息                 | 39,556  |          |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 267,913 |          |
| そ の 他                   | 385     | 307,855  |
| 経 常 損 失                 |         | 409,920  |
| 特 別 利 益                 |         |          |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 35,043  |          |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益 | 12,222  |          |
| そ の 他 特 別 利 益           | 233     | 47,499   |
| 特 別 損 失                 |         |          |
| 減 損 損 失                 | 12,300  | 12,300   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 374,720  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | △64,127 |          |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △49,081 | △113,209 |
| 当 期 純 損 失               |         | 261,511  |

# 株主資本等変動計算書

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |                |             |           |                |             |
|---------------------|-----------|-----------|----------------|-------------|-----------|----------------|-------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |             | 利 益 剰 余 金 |                |             |
|                     |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 2019年4月1日<br>期首残高   | 2,358,000 | 652,986   | 0              | 652,987     | 10,303    | △2,289,720     | △2,279,417  |
| 事業年度中の<br>変 動 額     |           |           |                |             |           |                |             |
| 当期純損失               |           |           |                |             |           | △261,511       | △261,511    |
| 自己株式の取得             |           |           |                |             |           |                |             |
| 事業年度中の<br>変 動 額 合 計 | —         | —         | —              | —           | —         | △261,511       | △261,511    |
| 2020年3月31日<br>期末残高  | 2,358,000 | 652,986   | 0              | 652,987     | 10,303    | △2,551,232     | △2,540,928  |

|                     | 株 主 資 本 |          | 純資産合計    |
|---------------------|---------|----------|----------|
|                     | 自 己 株 式 | 株主資本合計   |          |
| 2019年4月1日<br>期首残高   | △61,965 | 669,604  | 669,604  |
| 事業年度中の<br>変 動 額     |         |          |          |
| 当期純損失               |         | △261,511 | △261,511 |
| 自己株式の取得             | △89     | △89      | △89      |
| 事業年度中の<br>変 動 額 合 計 | △89     | △261,600 | △261,600 |
| 2020年3月31日<br>期末残高  | △62,055 | 408,003  | 408,003  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木 村 直 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 憲 三 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフィアホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 村 直 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 田 憲 三 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフィアホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

2020年5月27日

株式会社ソフィアホールディングス 監査役会

常勤監査役 樋 笠 也 寸 志 印

社外監査役 近 藤 希 望 印

社外監査役 市 村 大 介 印

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                             | はやし 林 哲也<br>(1974年4月10日) | 1999年4月 三井生命保険株式会社（現 大樹生命保険株式会社） 入社<br>2004年2月 株式会社エクスネット 入社<br>2012年9月 株式会社ウィーズ 入社<br>2016年7月 同社 システム戦略部 部長<br>2018年5月 株式会社E-BONDホールディングス 取締役（現任）<br>2018年6月 当社 代表取締役社長（現任）<br>2019年1月 ソフィア総合研究所株式会社 取締役（現任）                                                                                                                                                                                           | —          |
| （取締役候補者とした理由）<br>林哲也氏は、調剤薬局事業の経営に精通し、かつ、異業種での経験も豊富に有しているため、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。 |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |
| 2                                                                                                                             | いい 飯塚 秀毅<br>(1964年8月11日) | 2006年10月 サンリツメディカル株式会社（現 株式会社ウィーズ） 取締役<br>2007年9月 株式会社ウィーズ 取締役副社長<br>2008年8月 株式会社サンリツ 取締役<br>2009年8月 株式会社ウィーズホールディングス（現 株式会社E-BONDホールディングス） 取締役副社長（現任）<br>2012年4月 農業法人ウィーズ農園群馬株式会社 取締役（現任）<br>2012年7月 株式会社リーフ 代表取締役社長<br>2012年7月 株式会社イシキ 代表取締役社長<br>2012年9月 株式会社水野薬局（現 株式会社ダウザー水野薬局） 代表取締役<br>2014年8月 株式会社ウィネットソリューションズ 代表取締役社長<br>2017年12月 当社 執行役員<br>2018年2月 当社 取締役（現任）<br>2019年6月 株式会社アイソプラ代表取締役（現任） | —          |
| （取締役候補者とした理由）<br>飯塚秀毅氏は、IT事業分野や医療周辺事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。         |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                        | やま だ あつし<br>山 田 淳<br>(1970年9月11日)    | 1992年4月 神田通信工業株式会社入社<br>1993年10月 富士通株式会社入社<br>1995年4月 株式会社クリエイティブブライツ入社<br>2001年4月 株式会社光通信入社<br>2015年6月 当社 取締役<br>2016年3月 ソフィア総合研究所株式会社 代表取締役<br>2016年3月 株式会社ナノメディカル（現 ルナ調剤株式会社） 代表取締役<br>2019年4月 当社執行役員 管理部担当<br>2019年6月 当社 取締役（現任）                                                                                                                                                           | 300株           |
| (取締役候補者とした理由)<br>山田淳氏は、通信事業、医療・IT周辺事業分野での業務に精通しており、当社及び当社グループ会社の取締役として経営全般にも携わっておりました。当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 4                                                                                                                                                        | か しま ひろ ゆき<br>加 島 弘 之<br>(1957年9月6日) | 1981年4月 三菱油化メディカルサイエンス株式会社入社（現株式会社LSIメディエンス）<br>1995年9月 株式会社エムピーエス出向（後 株式会社ダイヤライフ）<br>2006年6月 株式会社ダイヤライフ 取締役<br>2009年8月 株式会社ウィーズ 取締役<br>2017年9月 株式会社E-BONDホールディングス 取締役（現任）<br>2017年12月 有限会社長東薬局 取締役（現任）<br>2019年2月 株式会社長東 代表取締役（現任）<br>2019年6月 ルナ調剤株式会社 代表取締役（現任）<br>2019年8月 盛徳商事有限会社 取締役（現任）<br>2019年9月 当社 執行役員 調剤薬局事業担当（現任）<br>2019年10月 有限会社メリーコーポレーション 取締役（現任）<br>2019年11月 株式会社アポロン 取締役（現任） | —              |
| (取締役候補者とした理由)<br>加島弘之氏は、長年にわたって医療周辺事業分野でのM&A業務に携わってきた豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営の推進とコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、当社取締役としての選任をお願いするものであります。                      |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                           | ひきちゆうき<br>引地有希<br>(1977年8月14日)    | 2007年10月 株式会社ウィーズ 入社<br>2009年8月 株式会社ウィーズ 取締役(現任)<br>2013年6月 株式会社SoRun 代表取締役(現任)<br>2018年3月 ルナ調剤株式会社 取締役(現任)<br>2019年7月 株式会社泉州薬局 代表取締役(現任)<br>2019年11月 株式会社アポロン 取締役(現任)<br>2020年2月 有限会社わかば薬局 取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>引地有希氏は、医療周辺事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、当社取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                  |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 6                                                                                                                                                                                                                                                           | いし い えり こ<br>石井絵梨子<br>(1981年1月3日) | 2004年10月 弁護士登録(現任)<br>2004年10月 森・濱田松本法律事務所 入所<br>2007年12月 金融庁総務企画局企業開示課専門官(出向)<br>2009年8月 米コロンビア大学ロースクール入学(LL.M.)<br>2010年5月 同修了<br>2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録(現任)<br>2016年4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師(現任)<br>2016年7月 新幸総合法律事務所 パートナー(現任)<br>2018年6月 当社 社外取締役(現任)<br>2018年12月 株式会社スマートドライブ 社外監査役(現任)<br>2019年1月 株式会社日本クラウドキャピタル 社外監査役(現任)<br>2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 監督役員(現任)<br>2019年6月 株式会社アルマード 社外監査役(現任)<br>2019年7月 株式会社LIFE CREATE 社外監査役(現任)<br>2020年2月 Omise Payment Holdings株式会社 社外監査役(現任) | —          |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>石井絵梨子氏は、M&Aやコーポレート・ガバナンス等に精通し、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、その専門的見地から当社の経営執行の監督を行うとともに、当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行うのに適任であると判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外監査役、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありません。上記の理由により、職務を遂行できるものと判断しております。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

| 候補者番号                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                  | あかばね ひでのり<br>赤羽根 秀 宜<br>(1975年2月21日) | <p>1997年4月 株式会社東京医療(現 株式会社アインホールディングスグループ会社) 入社</p> <p>2002年12月 有限会社エム・ティー・ケー 入社</p> <p>2009年12月 弁護士登録(現任)</p> <p>2009年12月 中外合同法律事務所 弁護士(現任)</p> <p>2013年4月 東京薬科大学薬学部非常勤講師</p> <p>2015年2月 一般社団法人薬局共創未来人材育成機構 理事(現任)</p> <p>2015年3月 一般社団法人 スマートヘルスケア協会 理事(現任)</p> <p>2015年4月 帝京大学薬学部 非常勤講師(現任)</p> <p>2015年10月 株式会社ジャスリード 代表取締役(現任)</p> <p>2016年4月 株式会社agt 社外取締役</p> <p>2016年5月 株式会社グッドサイクルシステム 社外取締役(現任)</p> <p>2018年6月 当社 社外取締役(現任)</p> | —          |
| (社外取締役候補者とした理由)                                                                                                    |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 赤羽根秀宜氏は、調剤薬局事業の経営に精通し、弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏は、社外取締役候補者であります。
3. 石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、社外取締役候補者である石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏が再任された場合、両氏との間で現在締結している責任限定契約を継続する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認可決された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。



## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                       | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| うがむら あき ひこ<br>宇賀村 彰 彦<br>(1974年9月4日)                                                                                               | 1998年10月 中央監査法人 入所<br>2002年4月 公認会計士登録(現任)<br>2009年9月 弁護士登録(現任)<br>2009年9月 鳥鋼総合法律事務所 入所<br>2016年1月 和田倉門法律事務所 パートナー<br>2017年8月 宇賀村・澤田法律事務所 代表(現任) | —          |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>宇賀村彰彦氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士及び公認会計士としての豊富な専門知識と経験を有しており、その経験を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                 |            |

- (注) 1. 補欠監査役候補者宇賀村彰彦氏が代表を務める宇賀村・澤田法律事務所と当社の間において、顧問契約を締結しております。
2. 宇賀村彰彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、社外監査役候補者である宇賀村彰彦氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。  
なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 本議案による宇賀村彰彦氏の補欠監査役選任に関しましては、就任前に限り監査役会の同意を得て、取締役会の決議により選任を取り消すことができるとさせていただきます。

## 第3号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬上限額は、1988年6月24日開催の第13期定時株主総会において、年額15百万円以内とご承認をいただき、今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化、優秀な人財の確保など諸般の事情を考慮して、監査役の報酬額を年額20百万円以内と変更させていただきたいと存じます。なお、監査役は現在3名であります。

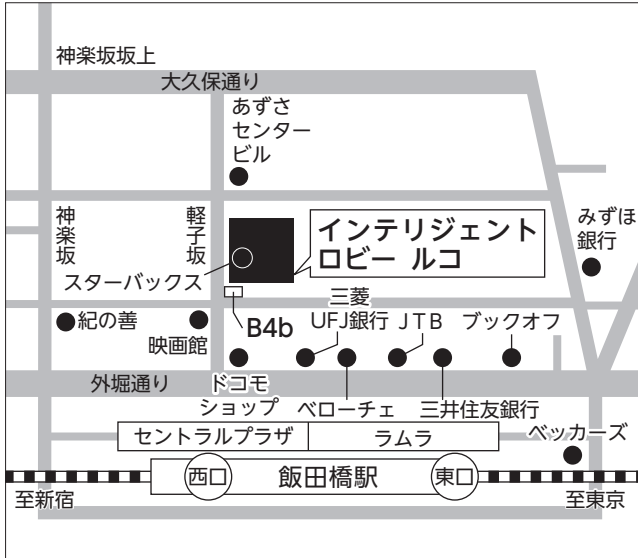
以 上



## 株主総会会場ご案内図

東京都新宿区揚場町2番1号

軽子坂MNビル1階 インテリジェントロビー ルコ



### ●交通

J R 飯田橋駅 西口より徒歩約5分

地下鉄 飯田橋駅 B4b出口より徒歩約1分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。